

業績等の概要

■金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、資源価格上昇などの影響を受けながらも、雇用・所得環境が改善するも、緩やかに回復しました。輸出は横ばい圏内の動きとなり、生産は一部に弱さがみられたものの、全体としては持ち直しの兆しがみられました。設備投資は持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅く推移しました。また、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現に向けて、金融緩和の度合いを調整するため、令和6年7月の金融政策決定会合において、無担保コールレートを0.25%程度で推移するように金融政策を変更しました。

このような環境のもと、金利は期初から徐々に上昇し、短期金利は0.2%台、長期金利は0.9%近傍まで上昇しました。日経平均株価は、海外経済の見通しによる影響から、一時下落する場面もありましたが、3万9千円台で越期しました。また、為替相場は、日米金利差の影響から、円安基調で推移し、161円台まで下落する場面もみられましたが、その後、日米双方の金融政策に動きがあり、期末には対米ドルで148円台となりました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産は、一部に弱さがみられたものの、横ばい圏内の動きとなりました。設備投資は、増加の動きが続き、公共投資は、堅調に推移しました。個人消費は、インバウンドの効果もあり、緩やかに増加しました。地場産業は、豊岡鮑や真珠の生産、城崎温泉など県内の観光地の入込客数は回復の動きがみられました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比105億73百万円増加して1兆1,695億21百万円となりました。

また、投資信託等金融商品の販売にも注力しました結果、投資信託の期中販売額は81億67百万円、生命保険の期中販売額は91億49百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンは順調に増加しましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しましたことから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比153億41百万円減少して9,407億28百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比165億50百万円増加して1,666億60百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同期比4億71百万円増加して78億67百万円となったものの、経常収益が前年同期比5億22百万円増加して91億59百万円となったことから、経常利益は前年同期比50百万円増加して12億92百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比76百万円増加して9億2百万円となりました。